2022年11月18日

JTB グループ 2023年３月期 第２四半期 連結決算概要

株式会社 JTB（代表取締役 社長執行役員 山北栄二郎）は、2023年３月期 第２四半期の連結決算を取りまとめました。2022年度通期見通しは5月に発表した当初計画営業利益63億円の達成、および最終利益は黒字を見込んでおります。

1. JTB グループ 2023年３月期 第２四半期連結決算について

(1)全体概要

第2四半期（中間期）におけるツーリズム産業を取り巻く市況は、引き続き新型コロナウイルスによる影響を大きく受けることとなりました。グローバルにおいて人流の回復が進む一方、国内においては6月下旬から始まった第7波感染拡大の影響を受け、旅行需要は依然として厳しい状況が続きました。

そのような環境下、当社グループの中核である「旅行」「MICE」は、コロナ禍前までの需要回復には至っていないものの、一定程度の回復の兆しが見られています。一方、国内における企業及び自治体向けのBPO業務においては、運営ノウハウの蓄積や営業接点を活かし、収益の拡大に貢献しました。中長期の成長に向けては、中期経営計画に定める成長戦略の推進を図りました。具体的には、エリアソリューション事業の柱となる「観光地デジタル化支援」において販売流通額、契約事業者数が拡大しました。

これらの結果、当連結売上高は3,862億51百万円（前期比2,064億6百万円の増収）、営業損失は46億58百万円（前期比284億21百万円の増益）、経常損失は22億29百万円（前期比237億99百万円の増益）、税引後の純損失は28億94百万円となりました。

当社グループの概況は次の通りです。

	2022年度中間期	前年比	2021年度中間期
売上高	3,862億51百万円	214.8%	1,798 億45百万円
営業利益（▲損失）	▲46億 58 百万円	−14.1%	▲330億79百万円
経常利益（▲損失）	▲22 億 29 百万円	−8.6%	▲260億28百万円
純利益（税引後、▲損失）	▲28 億 94 百万円	+→▲	67億33百万円

※部門別概況（金額はすべて売上高）

	2022年度中間期	前年比	2021年度中間期
国内旅行	1,668億9百万円	292.0%	571億30百万円
海外旅行	99億91百万円	977.6%	10億22百万円
訪日旅行	38億61百万円	13.9%	277億24百万円
グローバル旅行	99億39百万円	1194.6%	8億32百万円
旅行計	1,906億00百万円	219.8%	867億8百万円
旅行以外計	1,956億51百万円	210.1%	931億37百万円

※グローバル旅行：日本発着以外の旅行　※旅行以外：MICE・BPO、商事、出版事業等

連結対象会社数	国内 21 社、海外 86 社、持分法適用会社 19 社　計 126 社 （2022 年３月末より４社減）
従業員数	19,091名（2021 年９月末より1,527名減）

※2022 年９月末時点の数値

また、2 年ぶりに新卒採用活動を再開、2023年度はグループ全体で300名の採用を予定しております。同時にデジタル総合職の新設、DX を中心とするキャリア採用を推進、再成長に向けた人財基盤の整備に取り組みました。また、「JTB コーポレートガバナンス基本方針」を制定し、コーポレートガバナンスの持続的な強化を図ると共に、サステナビリティ方針(※1)および㈱JTB の脱炭素目標を設定し、「交流の脱炭素化」にむけた取り組みを加速させました。

※1 10 月 31 日公開 JTB サステナビリティレポート2022: https://www.jtbcorp.jp/jp/sustainability/

(2)主な事業別の概況

①ツーリズム事業

ツーリズム事業では、お客様実感価値を高めるため、商品・サービス・ソリューションの提供スピードやクオリティの向上を図り、お客様とのつながりを深化させてきました。期首から進めてきた「法人×個人×仕入」一体個所を8県から32県と拡充し、着地型コンテンツ開発を加速させ、地域密着営業と誘客営業を進めました。中でも「日本の旬 四国」は「JTB の販売力と創客力」で地域活性化に貢献し、計画を上回る実績を残しました。個人のお客様に対しては、ホームページ、店舗、オンライン相談の販売チャネルを網羅し、地域ならではの情報やコンテンツ提供をすることで、お客様の体験価値を高めるサービスを推進しました。また全国の営業拠点において、柔軟な人財活用と業務のマルチタスク化が浸透し、店舗ネットワークの適正化と人財の有効活用が進んでいます。法人部門においては、特に教育旅行がコロナ禍以前の取り扱い水準に戻り堅調に推移、また MICE や官学連携の SDGs をテーマとする社会貢献性の高い事業の取り組みを加速させました。スポーツ領域では、来期のラグビーワールドカップ 2023 フランス大会公式ホスピタリティプログラムの国内独占契約を獲得しました。

②エリアソリューション事業

エリアソリューション事業では、「観光地デジタル化支援」「観光地整備・運営支援」「旅ナカコンテンツ提供」の 3 区分に定義し、短期視点での成果の発現と、中長期視点での成長の実現の両軸にて事業を推進しました。「観光地デジタル化支援」では、グッドフェローズ JTB が提供するチケット流通プラットフォームにおける販売流通額の拡大、アクティビティ商品の在庫・予約の一元管理可能な『JTB BÓKUN』の導入事業者の拡大に注力すると共に、DX化支援による魅力ある観光地域づくりに向けた取り組みを推進しました。その一例としては株式会社セールスフォース・ジャパン、一般社団法人九州観光機構との包括連携協定締結があげられ、持続可能な九州の経済発展に繋げていきます。「観光地整備・運営支援」では、個人版ふるさと納税の契約自治体数の増加に向けた取り組みを強化しました。また、当社の強みである返礼品「JTB 旅行クーポン」については、積極的な認知拡大を進めた結果、前年比 200%超えにて推移しました。「旅ナカコンテンツ提供」では 2025 年の大阪・関西万博に向けて観光交流拠点『Pivot BASE ～Travel Café @Tonbori』を 9 月に大阪・道頓堀で開業、デジタルコンテンツとトラベルコンシェルジュを配置し、地元の方と旅行者が交流を楽しむ新たな取り組みを進めています。

③ビジネスソリューション事業

ビジネスソリューション事業では市況回復の遅れの影響を一部受けたものの、ABM 戦略(※1)を軸に、顧客企業との関係性を深め、コミュニケーション領域での取り扱いを拡大しました。2019 年以来となる 500 名規模の海外大型ツアーの催行や 1,000 名を超える国内大型表彰式の取り扱いなど、市場回復の兆しも見え始めております。M&E 領域では CVENT(※2)などのイベントテクノロジーの提供サービスレベルを向上させ、大型マーケティングイベントを受託するなど、前期を超える実績を残すことができました。EVP(※3)領域では、上場企業を中心に 2023 年 3 月期から開示が義務付けられる「人的資本の情報開示」への対応を大きな機会と捉え、各種 EVP コンテンツ(研修、体験、イベント)などを拡充し、専門人財の育成をおこなっております。戦略的パートナーであるベネフィット・ワン社との事業連携においては、相互の顧客接点が増えたことによる獲得実績が出ています。ビジネストラベル領域では、入国規制の解除や行動制限の緩和に連動して、出張需要も海外を中心に回復傾向となりました。

※1 自社にとって価値の高い顧客を選定し、顧客の課題やニーズに合わせた最適なアプローチをとる B2B マーケ ティングのこと
※2 ミーティング・イベントの計画からプロモーション、実施に至るまでの各種機能を同一プラットフォーム上で実行・管理できる イベントマネジメントシステム
※3 Employee Value Proposition の略称。社員が共感できる、その企業で働く価値の提案(人的資本経営の中から生まれた実践のためのキーワード)

④グローバル領域

M&E においては、日本よりも人流が先行して回復している欧米などでの取り扱い状況が好調で、売上を前年比で約2倍以上に伸ばしました。特にアメリカ国内の需要が回復してきており、イベントなどが好調、MC&A 社においては、売上でコロナ禍前を上回る月も出ています。また欧州域内の MICE ビジネスも復調傾向にあります。DPS(※1)においては、欧州発着の周遊バスツアーである『ランドクルーズ』(※2)の発売を再開、北米では主に国立公園を巡るツアーの需要が回復しています。SIC(※3)においては中南米発欧州行旅行も復調傾向にあり、コロナ禍前の60～80%水準まで回復、アメリカ発欧州行旅行では、コロナ禍前を上回る月も出てきました。ビジネストラベルにおいては市場がいち早く戻った北米マーケットを中心に、コロナ禍前の60～70%まで回復してきています。

訪日インバウンドにおいては、個人旅行解禁に伴い、「東京・金沢・京都を巡るレインボールート」、サステナビリティの観点からカーボンオフセットプランや EV 車両を使用する CO_2排出削減を意識した「富士箱根ツアー」などのサンライズツアーを発売し、好評を得ています。

※1 Destination Products & Services の略称。着地型商品とも呼ばれ、旅行者を受け入れる地域で作られる旅行商品。旅行先で参加するオプショナルツアーのようなもの。
※2 航空券なし・宿泊付き・観光付き・現地集合&現地解散のヨーロッパ12か国を舞台に運行する日本語周遊観光バス。
※3 Seat In Coach の略称、コース組み合わせ自由のバスツアー。

2. 2022年度の通期見通し

2022年度通期見通しは5月に発表した当初計画営業利益63億円の達成、および最終利益は黒字を見込んでおります。

JTB グループは、10 月からの全国旅行支援開始、水際対策大幅緩和などによる国内旅行・海外旅行・訪日旅行の需要回復と、活性化の兆しを捉えるべく先手の受注促進策を進め、取り扱いの拡大を図ります。組織の垣根を超えた柔軟な経営資源の再配置を推進するとともに、旅行以外の各種ソリューションにおいては企業、自治体、観光事業者それぞれの課題の解決に努め、地域社会の持続的発展を目指します。

※「日本の旬」「ランドクルーズ」「サンライズツアー」は当社の登録商標です。

JTB ANNIVERSARY 2022

JTB グループは創立 110 周年となる 2022 年を機に、事業ドメインである「交流創造事業」におけるサステナビリティへの取り組みを更に加速し、「心豊かで持続可能な社会の実現」をめざしています
https://www.jtbcorp.jp/jp/sustainability/

■報道関係の方からのお問合せ先
JTB 広報室 TEL:03-5796-5833

2023年3月期　第2四半期（中間期）決算概要

2022年11月18日

会社名　株式会社　ＪＴＢ
ＵＲＬ　https://www.jtbcorp.jp/jp/company/accounts/
代表者　（役職名）代表取締役　社長執行役員　（氏名）山北　栄二郎
問合せ先責任者（役職名）広報室長　（氏名）中村　弘子　ＴＥＬ(03)5796-5833
決算補足説明資料作成の有無　：有
決算説明会開催の有無　：有　（マスコミ向け）

（百万円未満四捨五入）

1．2023年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2022年4月1日～2022年9月30日）

(1)連結経営成績　（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	386,251	114.8	△4,658	－	△2,229	－	△2,894	－
2022年3月期第2四半期	179,845	38.5	△33,079	－	△26,028	－	6,733	－

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円　銭	円　銭	%	%	%
2023年3月期第2四半期	△831　16	－	△2.6	△0.3	△1.2
2022年3月期第2四半期	1,460　7	－	10.3	△3.5	△18.4

(参考)持分法投資損益　2023年3月期第2四半期　△207百万円　　2022年3月期第2四半期　△46百万円

(2)連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円　銭
2023年3月期第2四半期	720,802	113,449	15.6	17,529　51
2022年3月期	709,487	109,220	15.3	17,010　85

(参考)自己資本　2023年3月期第2四半期　112,676百万円　　2022年3月期　108,386百万円

(3)連結キャッシュ･フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期第2四半期	△14,962	1,585	△7,219	330,701
2022年3月期第2四半期	74,263	46,462	△18,070	472,941

2．配当の状況

	年間配当金		配当金総額（合計）	配当性向（連結）	純資産配当率（連結）
（基準日）	期末	合計			
	円　銭	円　銭	百万円	%	%
2022年3月期	0　00	0　00	0	－	－
2023年3月期（予想）	－	－		－	

(注)1.上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。
2.2023年3月期の配当予想については未定であります。

3．2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

（%表示は対前期増減率）

	営業利益	
	百万円	%
通　期	6,300	－

４．その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）　無
新規　－社（社名）、除外　－社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更･修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　無
② ①以外の会計方針の変更　無
③ 会計上の見積りの変更　無
④ 修正再表示　無

(3) 発行済株式数（普通株式）

①期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023 年 3 月期 2Q	4,608,000 株	2022 年 3 月期	4,608,000 株
②期末自己株式数	2023 年 3 月期 2Q	―	2022 年 3 月期	―
③期中平均株式数	2023 年 3 月期 2Q	―	2022 年 3 月期	―

注）上記の発行済株式数には優先株式は含まれておりません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述につきましては、当社が現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

(参考)種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る 1 株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

	年間配当金	
（基準日）	期末	合計
	円　銭	円　銭
A 種優先株式 2023 年 3 月期第 2 四半期	0　00	0　00
2023 年 3 月期(予想)	650　00	650　00
B 種優先株式 2023 年 3 月期第 2 四半期	0　00	0　00
2023 年 3 月期(予想)	400　00	400　00
C 種優先株式 2023 年 3 月期第 2 四半期	0　00	0　00
2023 年 3 月期(予想)	457　53	457　53

（注）上記の C 種優先株式は、2022 年 5 月に発行しております。

事業内容及び事業毎の主要会社

お　客　様・事 業 パ ー ト ナ ー

地球を舞台に、人々の交流を創造し、平和で心豊かな社会の実現に貢献する。

（株）Ｊ Ｔ Ｂ

ツーリズム

(株)JTBガイアレック　(株)JTBメディアリテーリング　(株)JTBグローバルアシスタンス　ほか

エリアソリューション

(株)JTB商事　(株)JTBパブリッシング　(株)JTB沖縄　ほか

ビジネスソリューション

(株)JTBコミュニケーションデザイン　(株)JTBビジネストラベルソリューションズ　ほか

グローバル

(株)JTBグローバルマーケティング＆トラベル　JTB Americas, Ltd.
Kuoni Travel Investments Ltd.　JTB Pte Ltd　ほか

事業基盤機能

(株)JTBビジネストランスフォーム　(株)JTB総合研究所　(株)JTBデータサービス

要約第2四半期（中間期）連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 （2022年3月31日）	当第2四半期連結会計期間 （2022年9月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	345,904	327,083
受取手形及び営業未収金	157,591	137,724
有価証券	3,787	4,403
棚卸資産	4,080	6,787
前払金	16,126	56,471
立替金	33,059	34,749
その他流動資産	6,883	11,075
流動資産合計	567,430	578,292
固定資産		
有形固定資産	29,344	28,121
無形固定資産	11,860	12,351
投資有価証券	43,578	45,007
繰延税金資産	10,471	8,018
その他固定資産	46,804	49,013
固定資産合計	142,057	142,510
資産合計	709,487	720,802
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	82,519	103,369
借入金	38,737	37,626
未払法人税等	2,303	572
前受金	53,764	97,064
預り金	126,897	87,051
その他流動負債	187,847	178,257
流動負債合計	492,067	503,939
固定負債		
長期借入金	22,367	14,991
繰延税金負債	4,187	3,943
退職給付に係る負債	29,124	30,192
その他固定負債	52,522	54,288
固定負債合計	108,200	103,414
負債合計	600,267	607,353
純資産の部		
資本金	100	100
資本剰余金	32,665	34,943
利益剰余金	80,094	76,304
その他の包括利益累計額	△ 4,473	1,329
非支配株主持分	834	773
純資産合計	109,220	113,449
負債・純資産合計	709,487	720,802

要約第2四半期（中間期）連結損益計算書

（単位：百万円）

	前第2四半期連結累計期間 （自 2021年4月 1日 至 2021年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自 2022年4月 1日 至 2022年9月30日）
売上高	179,845	386,251
売上原価	127,212	293,963
売上総利益	52,633	92,288
販売費及び一般管理費	85,712	96,946
営業損失	33,079	4,658
営業外収益	8,192	3,280
営業外費用	1,141	851
経常損失	26,028	2,229
特別利益	31,121	270
特別損失	460	267
税金等調整前四半期純利益（△損失）	4,633	△ 2,226
法人税等	△ 1,608	878
四半期純利益（△損失）	6,241	△ 3,104
非支配株主に帰属する四半期純損失	492	210
親会社に帰属する四半期純利益（△損失）	6,733	△ 2,894

要約第2四半期（中間期）連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 （自 2021年4月 1日 至 2021年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自 2022年4月 1日 至 2022年9月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失（△）	4,633	△2,226
減価償却費	6,290	4,054
売上債権の増減額（△は増加）	△4,106	19,867
仕入債務の増減額（△は減少）	△5,519	20,850
前受金の増減額（△は減少）	26,471	42,310
その他	46,494	△99,817
営業活動によるキャッシュ・フロー	74,263	△14,962
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券・投資有価証券の純増減額（△は増加）	1,292	3,169
固定資産の取得による支出	△3,136	△2,901
固定資産の売却による収入	48,033	234
その他	273	1,083
投資活動によるキャッシュ・フロー	46,462	1,585
財務活動によるキャッシュ・フロー		
優先株式の発行による収入	30,000	1,900
借入金の純増減額（△は減少）	△27,376	△8,582
配当金の支払額	－	△896
非支配株主への配当金の支払額	△9	△8
その他	△20,685	367
財務活動によるキャッシュ・フロー	△18,070	△7,219
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,226	5,393
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	103,881	△15,203
現金及び現金同等物の期首残高	369,060	345,904
現金及び現金同等物の四半期末残高	472,941	330,701

（注） 現金及び現金同等物には取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資を計上しています。

セグメント情報

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第2四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）　（単位：百万円）

	ツーリズム	エリアソリューション	ビジネスソリューション	グローバル	事業基盤機能	計	消去又は全社	連結
Ⅰ．売上高								
外部売上高	107,271	24,240	29,999	7,750	9,487	178,747	1,098	179,845
セグメント間の売上高	430	1,698	816	697	6,814	10,455	△ 10,455	-
計	107,701	25,938	30,815	8,447	16,301	189,202	△ 9,357	179,845
Ⅱ．営業費用	130,476	26,383	30,893	18,799	17,092	223,643	△ 10,719	212,924
Ⅲ．営業利益又は損失	△ 22,775	△ 445	△ 78	△ 10,352	△ 791	△ 34,441	1,362	△ 33,079

当第2四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）　（単位：百万円）

	ツーリズム	エリアソリューション	ビジネスソリューション	グローバル	事業基盤機能	計	消去又は全社	連結
Ⅰ．売上高								
外部売上高	201,707	29,463	49,060	22,352	10,311	312,893	73,358	386,251
セグメント間の売上高	3,117	2,448	1,460	2,786	8,624	18,435	△ 18,435	-
計	204,824	31,911	50,520	25,138	18,935	331,328	54,923	386,251
Ⅱ．営業費用	215,376	32,960	46,313	30,406	16,042	341,097	49,812	390,909
Ⅲ．営業利益又は損失	△ 10,552	△ 1,049	4,207	△ 5,268	2,893	△ 9,769	5,111	△ 4,658

(注)

1． 事業の区分方法
事業区分は、事業の種類・性質の類似性等の観点から区分しています。

2． 各事業の主な内容は以下のとおりです。
(1) ツーリズム：　個人・法人のお客様に対する旅行の購買・旅先での体験に至るまでのソリューション全般の提供
(2) エリアソリューション：　観光事業者及び自治体のお客様に対するソリューションの提供およびエリア開発
(3) ビジネスソリューション：　法人のお客様に対する旅行だけに捉われない幅広いソリューションの提供
(4) グローバル：　海外のお客様に対する旅行事業および現地旅行事業
(5) 事業基盤機能：　コーポレート機能群として事業および経営の基盤を担う機能